令和4年度決算の概要



阪神水道企業団

目 次

↓. 桩	端況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
Ⅱ. ≱	美務の実績・・・・・・・・・・・・・・・5
Ⅲ. 4	Q支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・7
IV. #	圣営戦略 2020 の進捗状況・・・・・・・・・1 (
参考資	夏米 斗]
1.	給水原価の状況・・・・・・・・・・・・22
2.	対財政計画・予算比較・・・・・・・・・・23
3.	対前年度決算比較・・・・・・・・・・・24
4.	貸借対照表・・・・・・・・・・・・・25
5.	キャッシュフロー計算書・・・・・・・・・28
6.	令和4年度予算繰越工事一覧表・・・・・・・・30

I 概況

1. 総括

「安全な水の安定供給の持続」という基本理念のもと、効率的な事業運営を行うとともに、「経営戦略 2020」におけるアクションプランに基づき、水道用水の安定供給に必要な施設整備等の施策を実施し、安全で良質な水の安定供給に努めました。

令和4年度決算は、21億5,900万円の単年度純利益を計上し、平成23年度に最大約195億円あった累積欠損金が解消され、9億8,000万円の当年度未処分利益剰余金を計上したものの、電力・ガス料金の高騰による動力費の増等により、単年度純利益は昨年度から7億9,400万円の減となりました。今後は、電力・ガス料金の高騰に加えて、物価上昇や労務単価の上昇の影響が大きくなるため、経営状況は非常に厳しいものとなっています。

2. 業務実績

(1) 給水実績

	令和4年度	令和3年度	前年度差引	前年度比	
年間実績給水量 (㎡)	264, 504, 000	263, 461, 930	1, 042, 070	100.4%	
1日平均給水量(m³)	724, 668	721, 814	2,854	100.4%	
1日最大給水量(m³)	779, 020	786, 330	△ 7,310	99. 1%	
最 大 稼 働 率 (%)	69. 1	69. 7	△ 0.6	99. 1%	

※1日最大給水量を供給した日: 令和4年6月30日

(2) 水源•水質

琵琶湖流域の年間降雨量は1,624mmとなり、平年比92%となりました。

琵琶湖水位の平均値は-22cm (最高値 15cm、最低値-60cm) となり、過去5年間の平均値 (-13cm) と比べ、低い値となりました。

水質状況については、琵琶湖南湖でかび臭原因物質(ジェオスミン)が、8月に最大94ng/L(水質基準値:10ng/L)検出されましたが、浄水場着水原水におけるかび臭原因物質は低い濃度で推移し、浄水では検出されませんでした。

3. 収支の状況

(1) 収益的収支(税抜)

(単位 千円)

				令和4年度	令和3年度	前年度差引	前年度比		
水	道	事	業	収	益	18, 494, 120	18, 430, 234	63, 886	100.3%
水	道	事	業	費	用	16, 335, 110	15, 476, 796	858, 314	105. 5%
収	支	差		引	額	2, 159, 010	2, 953, 438	△ 794, 428	73. 1%
当	年 度	末身	晃 利	責損	益	979, 683	△ 1, 179, 327	2, 159, 010	_

(2) 資本的収支(税込)

(単位 千円)

	令				令和4年度	令和3年度	前年度差引	前年度比
資	本	的	収	入	706, 841	514, 111	192, 730	137. 5%
資	本	的	支	出	7, 966, 229	8, 195, 648	△ 229, 419	97. 2%
収	支	差	引額	į ×	\triangle 7, 259, 388	\triangle 7, 681, 537	422, 149	94. 5%

[※]資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

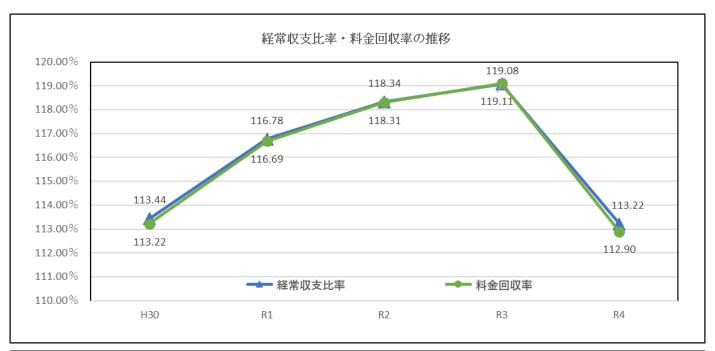
(3) 資金残額

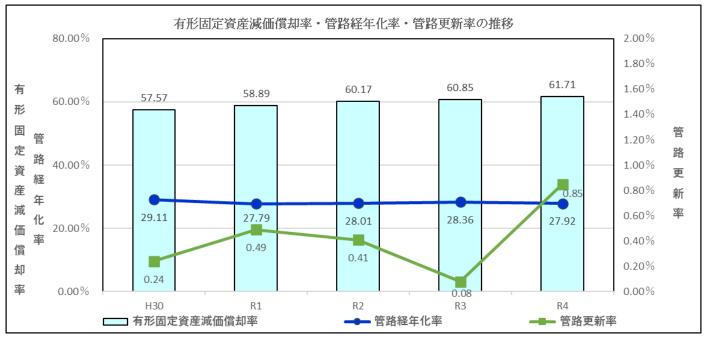
	令和4年度		前年度差引	前年度比
当年度末資金残額	13, 957, 853	12, 726, 407	1, 231, 446	109. 7%

(4)経営指標に関する事項

(単位 %)

		_ ,				(年四 /0)			
	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	前年度差引			
	113. 44	116. 78	118. 34	119.08	113. 22	△ 5.86			
経常収支比率	経営の健全性を示す経常収支比率は、電力・ガス料金等の高騰により営業費用が増加し、前年度比5.86ポイント減の113.22%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。								
	113. 22	116.69	118. 31	119. 11	112. 90	△ 6.21			
料金回収率	り、前年度比6.)112.9%となり		高騰に伴う給水原 に必要な費用を				
	57. 57	58.89	60. 17	60.85	61.71	0.86			
有形固定資産減価償却率	償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化が進み、前年度比0.86ポイント増の61.71%となりました。								
	29. 11	27.79	28. 01	28. 36	27. 92	△ 0.44			
管路経年化率	法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、更新工事の前倒しにより前年度比0.44ポイント減の27.92%となりました。								
	0.24	0.49	0.41	0.08	0.85	0.77			
管路更新率)割合を示す管路 7ポイント増の0		数年に渡った更新 した。	新工事の完成が			





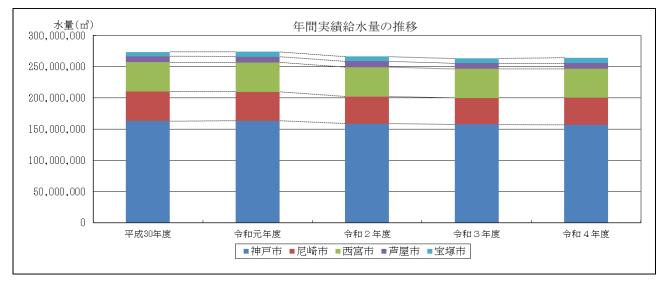
Ⅲ業務の実績

1. 年間実績給水量

年間実績給水量は264,504,000 ㎡となり、前年度に比べて1,042,070 ㎡増加しました。 宝塚市においては、自己水源である川下川ダムの貯水率低下により分賦基本水量を超過することとなりま した。

(単位 m³)

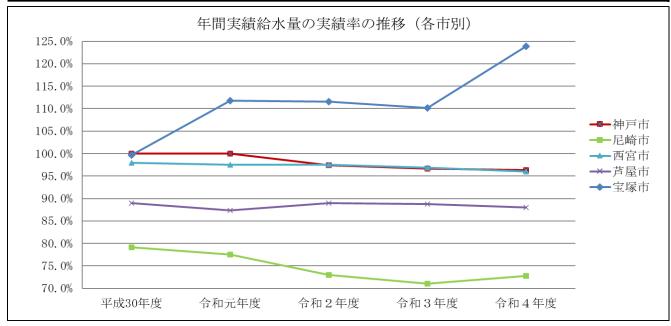
	年度	神戸市	尼崎市	西宮市	芦屋市	宝塚市	計
	令和4年度 ·賦基本水量	163, 106, 455	59, 409, 955	48, 162, 845	10, 537, 550	6, 987, 925	288, 204, 730
/ -:	平成30年度	163, 106, 390	47, 060, 900	47, 173, 930	9, 375, 900	6, 966, 460	273, 683, 580
年間実	令和元年度	163, 553, 240	46, 179, 000	47, 095, 690	9, 237, 230	7, 836, 340	273, 901, 500
養給	令和2年度	158, 888, 390	43, 340, 600	46, 971, 640	9, 379, 180	7, 798, 250	266, 378, 060
水量	令和3年度	157, 544, 130	42, 211, 900	46, 661, 090	9, 353, 540	7, 691, 270	263, 461, 930
里	令和4年度	157, 119, 180	43, 221, 500	46, 235, 070	9, 273, 600	8, 654, 650	264, 504, 000



2. 年間給水量の実績率(対計画給水量)

年間給水量の実績率は、神戸市、西宮市及び芦屋市においては減少したものの、尼崎市及び宝塚市では増加しました。なお、計画給水量(分賦基本水量)288,204,730㎡に対する実績率は91.8%となり、前年度に比べて0.4ポイント増加しました。

						1
年度	神戸市	尼崎市	西宮市	芦屋市	宝塚市	全体
平成30年度	100.0%	79. 2%	97. 9%	89.0%	99. 7%	95.0%
令和元年度	100.0%	77. 5%	97. 5%	87. 4%	111.8%	94.8%
令和2年度	97. 4%	73.0%	97. 5%	89.0%	111.6%	92.4%
令和3年度	96.6%	71.1%	96. 9%	88.8%	110.1%	91.4%
令和4年度	96. 3%	72.8%	96.0%	88.0%	123. 9%	91.8%



3. 水源水質事故の発生状況

淀川水質協議会を通じて把握した淀川水系における水源水質事故の発生件数は7件となり、そのうち、6件が油事故でした。なお、企業団において対応を要した事故はありませんでした。

Ⅲ 収支の状況

1. 収益的収支の状況(税抜)

(1) 収益的収入

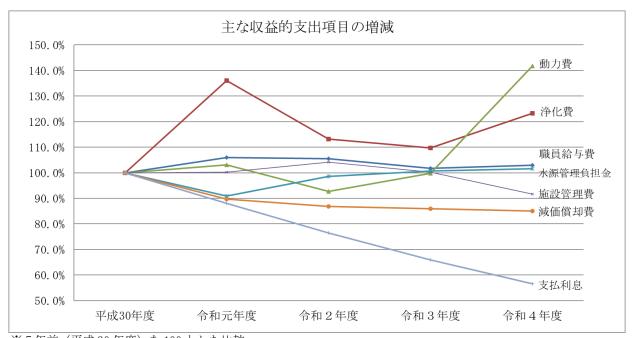
収益的収入は18,494,120千円となり、前年度に比べて63,886千円増加しました。 前年度に比べて、営業収益は、宝塚市の分賦基本水量の超過による分賦金の増等により67,439千円増加 し、営業外収益は雑収益の減等により2,404千円減少しました。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度差引	前年度比
1	. 水道事業収益	19, 216, 448	19, 055, 991	18, 475, 834	18, 430, 234	18, 494, 120	63, 886	100.3%
	1. 営業収益	17, 771, 261	17, 875, 101	17, 342, 693	17, 302, 854	17, 370, 293	67, 439	100.4%
	1. 分賦金	17, 757, 159	17, 867, 740	17, 327, 939	17, 293, 331	17, 362, 382	69, 051	100.4%
	2. 受託工事収益	6, 484	0	6, 588	1, 220	0	△ 1,220	皆減
	3. その他営業収益	7, 618	7, 361	8, 166	8, 303	7, 911	△ 392	95. 3%
	2. 営業外収益	1, 360, 524	1, 180, 890	1, 133, 141	1, 125, 810	1, 123, 406	△ 2,404	99.8%
	1. 受取利息	3, 867	2, 183	2, 048	2, 501	2, 658	157	106. 3%
	2. 補助金	32, 562	23, 290	17, 949	15, 553	14, 965	△ 588	96. 2%
	3. 長期前受金戻入	1, 175, 603	1, 005, 538	960, 096	955, 826	955, 952	126	100.0%
	4. 雑収益	148, 492	149, 879	153, 048	151, 930	149, 831	△ 2,099	98.6%
	3. 特別利益	84, 663	0	0	1,570	421	△ 1,149	26.8%

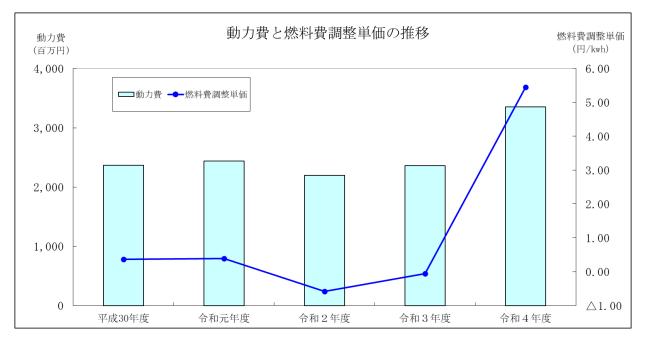
(2) 収益的支出

収益的支出は16,335,110 千円となり、前年度に比べて858,314 千円増加しました。 前年度に比べて、営業費用は、電力・ガス料金の高騰による動力費の増等により965,833 千円増加し、 営業外費用は、企業債利息の減等により107,062 千円減少しました。

								(単位 十円)
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度差引	前年度比
1.	. 水道事業費用	16, 865, 822	16, 317, 987	15, 613, 437	15, 476, 796	16, 335, 110	858, 314	105. 5%
	1. 営業費用	15, 714, 201	15, 301, 596	14, 729, 629	14, 714, 368	15, 680, 201	965, 833	106.6%
	1. 職員給与費	1, 977, 493	2, 095, 684	2, 086, 916	2, 011, 994	2, 037, 032	25, 038	101. 2%
	2. 浄化費	569, 739	774, 843	644, 837	624, 714	701, 945	77, 231	112.4%
	3. 動力費	2, 365, 996	2, 438, 316	2, 194, 065	2, 359, 508	3, 352, 967	993, 459	142.1%
	4. 施設管理費	1, 355, 079	1, 357, 458	1, 412, 012	1, 358, 104	1, 242, 216	△ 115,888	91.5%
	5. 受託工事費	6, 484	0	6, 588	1, 220	0	△ 1,220	皆減
	6. 物件費	102, 037	104, 177	92, 015	91, 275	92, 917	1,642	101.8%
	7. 諸費	677, 291	682, 271	718, 347	714, 755	752, 992	38, 237	105.3%
	8. 水源管理負担金	397, 453	361, 256	391, 948	400, 260	403, 665	3, 405	100.9%
	9. 減価償却費	8, 173, 130	7, 327, 999	7, 092, 573	7, 026, 765	6, 952, 354	△ 74, 411	98.9%
	10.資産減耗費	89, 499	159, 592	90, 328	125, 773	144, 113	18, 340	114.6%
	2. 営業外費用	1, 151, 457	1, 016, 391	883, 260	761, 780	654, 718	△ 107, 062	85.9%
	1. 企業債利息	1, 096, 013	974, 441	855, 024	738, 813	632, 592	△ 106, 221	85.6%
	2. 割賦負担金利息	49, 555	34, 465	21, 203	15, 920	15, 057	△ 863	94.6%
	3. 雑支出	5, 889	7, 485	7, 033	7, 047	7, 069	22	100.3%
	3. 特別損失	164	0	548	648	191	△ 457	29. 5%



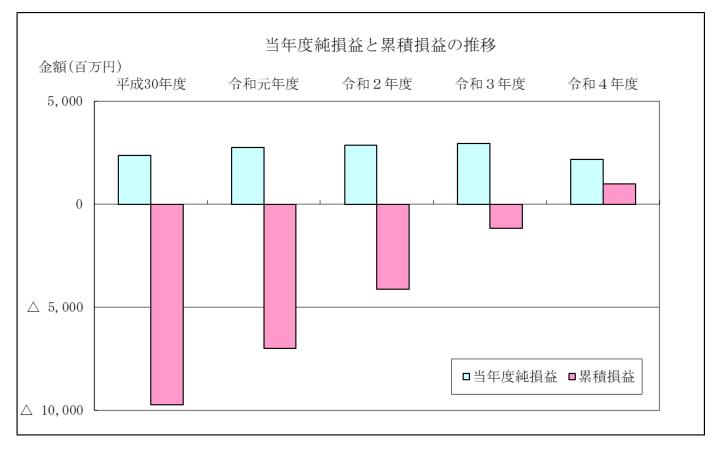
※5年前(平成30年度)を100とした比較



(3) 純損益と累積損益

当年度決算については、電力・ガス料金の高騰による動力費の増等により、営業費用が前年度から9億6,600万円増加したものの、経営改善策を継続的に実施するなど収支改善に努め、2,159,010千円の純利益を計上した結果、累積欠損金を解消し、利益剰余金は979,683千円となりました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度差引	前年度比
当年度純損益	2, 350, 626	2, 738, 004	2, 862, 397	2, 953, 438	2, 159, 010	△ 794, 428	73. 1%
累積損益	△ 9, 733, 166	△ 6, 995, 162	△ 4, 132, 765	△ 1, 179, 327	979, 683	2, 159, 010	_



2. 資本的収支の状況(税込)

(1) 資本的収入

資本的収入は706,841千円となり、前年度に比べて国庫補助金の増等により192,730千円増加しました。

(単位 千円)

_								
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度差引	前年度比
1	. 資本的収入	878, 358	523, 294	642, 265	514, 111	706, 841	192, 730	137.5%
	1. 企業債	561,000	248, 000	376, 000	446, 000	422, 000	△ 24,000	94.6%
	2. 出資金	284, 424	255, 617	230, 637	14, 309	14, 611	302	102.1%
	3. 国庫補助金	32, 907	19, 677	35, 383	52, 027	268, 284	216, 257	515.7%
	4. 固定資産売却代金	27	0	245	783	1, 946	1, 163	248.5%
	5. その他資本収入	0	0	0	992	0	△ 992	皆減

(2) 資本的支出

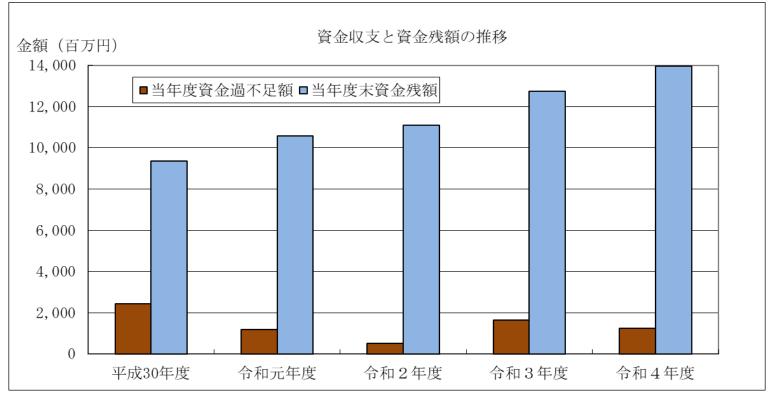
資本的支出は7,966,229千円となり、前年度に比べて投資の減等により229,419千円減少しました。

				1				T 1 1 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度差引	前年度比
1	. 資本的支出	8, 086, 708	8, 823, 909	9, 371, 018	8, 195, 648	7, 966, 229	△ 229, 419	97. 2%
	1. 建設改良費	2, 545, 352	3, 588, 053	4, 456, 446	3, 248, 946	3, 761, 253	512, 307	115.8%
	2. 企業債償還金	5, 129, 270	4, 853, 014	4, 656, 450	4, 400, 744	4, 156, 412	△ 244, 332	94. 4%
	3. 投資	0	0	0	500, 000	0	△ 500,000	皆減
	4. 水利負担金	412, 026	380, 404	256, 657	42, 928	43, 834	906	102. 1%
	5. 国庫補助金返還金	60	2, 438	1, 465	3, 030	4, 730	1, 700	156. 1%

(3) 資金収支と資金残額

資本的収支の不足額△7,259,388 千円を損益勘定留保資金等で補てんした結果、当年度の資金過不足額は1,231,446 千円となり、当年度末の資金残額は13,957,853 千円となりましたが、当年度末資金残額には、令和4年度予算繰越額(建設改良費等)に係る資金所要額3,346,273 千円を含んでいます。

						(<u>単位 千円)</u>
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度差引	前年度比
前年度末資金残額	6, 936, 495	9, 370, 792	10, 565, 350	11, 088, 007	12, 726, 407	1, 638, 400	114.8%
当年度資金過不足額	2, 434, 297	1, 194, 558	522, 657	1, 638, 400	1, 231, 446	△ 406, 954	75. 2%
当年度末資金残額	9, 370, 792	10, 565, 350	11, 088, 007	12, 726, 407	13, 957, 853	1, 231, 446	109. 7%

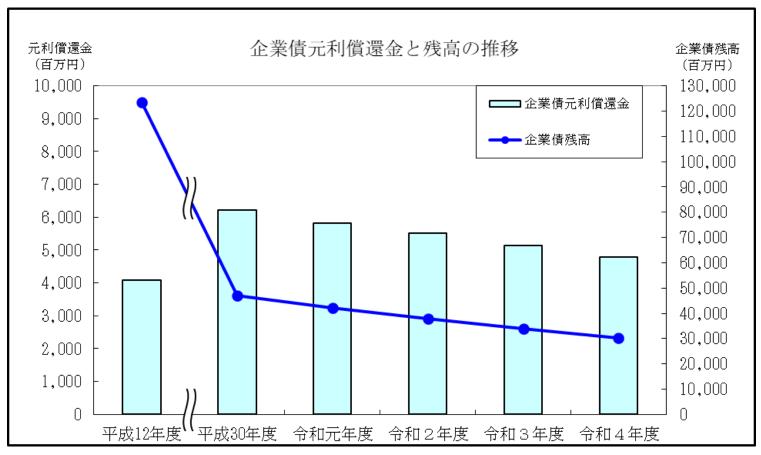


3. 企業債、割賦負担金の状況(税込)

(1) 企業債(償還額・残高の推移)

企業債元利償還金は 4,789,004 千円となり、前年度に比べて 350,553 千円減少しました。当年度末の企業債残高は 30,283,831 千円となり、前年度に比べて 3,734,412 千円減少し、ピーク時(平成 12 年度)の約 25%の水準まで低下しました。

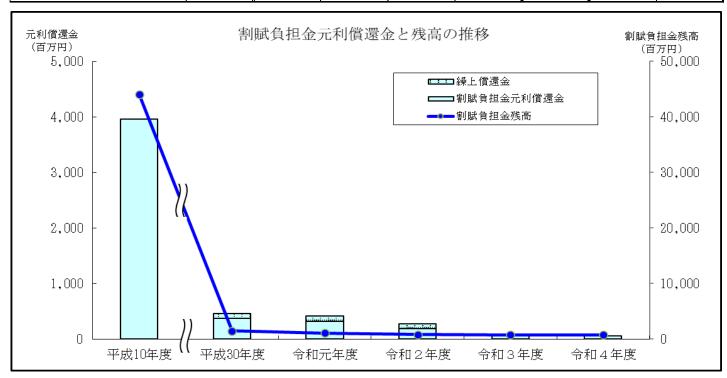
							(単作	立 百万円)
	平成12年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度差引	前年度比
企業債元利償還金	4, 085	6, 225	5, 827	5, 511	5, 140	4, 789	△ 351	93. 2%
年度末残高	123, 535	46, 858	42, 253	37, 973	34, 018	30, 284	△ 3,734	89.0%
企業債残高/給水収益(%)	775. 5	263. 9	236. 5	219. 1	196. 7	174. 4	△ 22.3	88. 7%



(2) 割賦負担金(償還額・残高の推移)

割賦負担元利償還金は58,891 千円となり、前年度に比べて43 千円増加しました。 当年度末の割賦負担金残高は720,256 千円となり、前年度に比べて43,834 千円減少し、ピーク時(平成10 年度)の約1.6%の水準まで低下しました。

							(単位	百万円)
	平成10年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度差引	前年度比
割賦負担金元利償還金	3, 964	461	415	278	59	59	0	100.0%
元利償還金(通常分)	3, 964	368	314	184	59	59	0	100.0%
繰上償還金	0	93	101	94	0	0	0	-
年度末残高	44, 082	1, 444	1,064	807	764	720	△ 44	94. 2%
	,		1,004	001	704	120	△ 44	34. 2/0
琵琶湖開発事業	34, 400	0	0	0	0	0	0	·
日吉ダム建設事業	9, 682	1, 444	1,064	807	764	720	△ 44	94. 2%



W 経営戦略 2020 の進捗状況

「経営戦略 2020」における財政計画(2020 年度~2023 年度)で掲げた施策に関する令和4年度の進捗状況は以下のとおりであり、おおむね計画どおり実施することができました。

1. 施設整備

(1) 耐震化及び老朽劣化対策

災害時のリスク軽減や安定供給の確保のため、管路及び構造物の耐震化を計画的に実施しています。

管路の耐震化については、尼崎市内及び芦屋市内で実施していた配水管更新工事の完成に伴い 1.4km を耐震化し、目標値(財政計画値)を達成しました。構造物の耐震化については、猪名川浄水場改修工事の一部完成に伴いポンプ所と配水池の耐震化率が上昇し、目標値(財政計画値)を達成しました。

また、設備機器の老朽劣化対策の取り組みに関しては、新技術の導入や省エネルギー化を考慮の上、「主要機器の更新基準及び点検整備基準」に基づき取替・修理を実施しました。

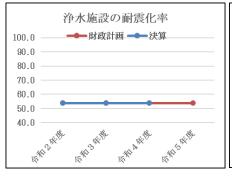
<主要指標の財政計画・決算比較>

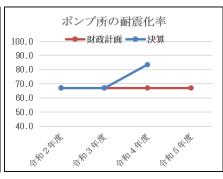
(単位 %)

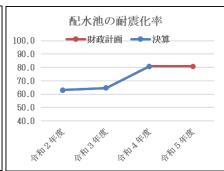
<u> </u>					()		
	令和 2	令和2年度		3年度	令和 4	1年度	令和5年度
	財政計画	決算	財政計画	決算	財政計画	決算	財政計画
浄水施設の耐震化率	53. 9	53. 9	53. 9	53.9	53. 9	53.9	53. 9
ポンプ所の耐震化率	67. 1	67. 1	67. 1	67. 1	67. 1	83.6	67. 1
配水池の耐震化率	63. 1	63. 1	64. 7	64. 7	80.8	80.8	80.8
管路の耐震化率 (トンネルを含む。)	59. 2	59. 2	59.8	59. 3	59.8	60. 0	60. 4

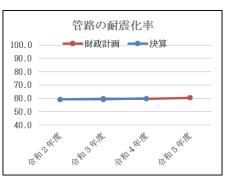
※配水池は浄水池及び調整池を含む。

※構造物(浄水施設、ポンプ所、配水池)の目標値(財政計画値)はR1~R2年度に実施した耐震診断結果を反映した値に変更している。



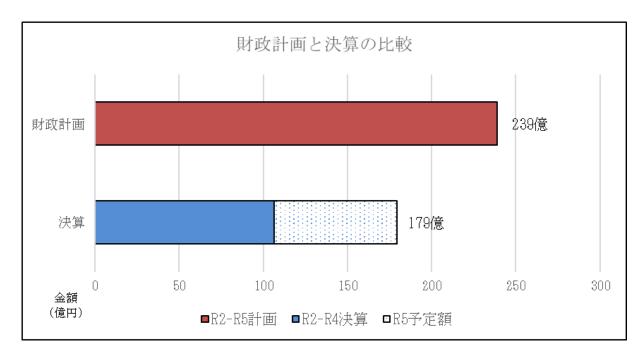






(2) 建設改良費の進捗状況

建設改良費は計画額約239億円に対し、令和4年度末で約106億円を執行しました。また、令和5年度の執行予定額約73億円(予算繰越を含む。)と合わせて約179億円の執行を予定しており、約60億円の減少となる見込みです。この減少理由の大部分は、構成市との工事調整等により工程を見直し、工事着手を令和6年度以降に変更したものです。これらの工事については次期財政計画期間中に執行する予定です。



【主な取組】

- ・施設規模の適正化(ダウンサイジング)を考慮した猪名川浄水場の耐震改修及び水運用上関連する3期系統(昭和30~40年代に築造)の送水管等の更新工事の実施
- ・老朽化等に伴う設備機器故障を踏まえた更新基準の見直し(更新基準 20 年→15 年)による直流電源装置取替工事等の前倒し実施

【主な耐震化対策】

(管路の耐震化)

- ・管路更新工事 (決算額 992,402 千円)
- ・3期甲東送水管上ヶ原水管橋耐震補強設計業務委託 (決算額 10,526 千円)

(構造物の耐震化)

- ・猪名川浄水場改修工事その3 (決算額 150,793 千円)
- ・猪名川浄水場改修工事その3に伴う付帯工事(決算額 386,257 千円)

【主な設備改良(更新)】

- ・大道取水場4期除塵機3・4号取替工事 (決算額 161,039千円)
- ・尼崎浄水場脱水機設備取替工事 (決算額 1,100,000 千円)
- ・猪名川浄水場送水ポンプ4号取替工事 (決算額 113,740千円)
- ・甲東ポンプ場直流電源装置取替工事 (決算額 56,760千円)



管路更新工事 (3期芦部谷)

(3) 災害リスク対策

停電対策として、大道取水場の導水用エンジンポンプの整備に着手しました。

2期甲東送水路のバックアップ施設となる甲山調整池連絡施設の建設については、令和8年度の完成を 目指して実施中です。

また、災害発生時等における人材確保の観点から、構成市内に所在する企業への工事発注の取組を継続します。

【主な実施内容】

・大道取水場 4 期導水 A-5 号用エンジン設置工事設計業務委託

(決算額 14,725 千円)

・3期甲東送水路上ケ原量水池改修工事及び甲山調整池連絡施設築造工事

(決算額 7,074 千円)

2. 持続的な経営

(1) 経営基盤の強化

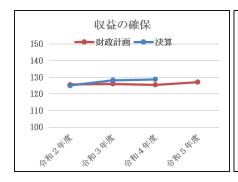
「将来にわたり持続可能な水道とするための経営基盤の強化」を図るため、保有地の有効活用等による 収益確保や、契約メニューの活用による動力費の削減等による経費の削減など経営改善策を継続して実施 しました。

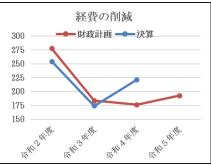
その他の施策についても、おおむね目標値(財政計画値)の経営改善効果額を確保することができました。

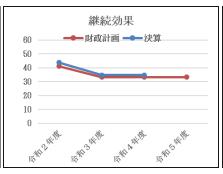
<経営改善効果額の財政計画・決算比較>

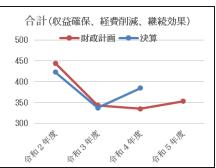
(税抜、単位 百万円)

	令和2	令和2年度		3年度	令和 4	1年度	令和5年度
	財政計画	決算	財政計画	決算	財政計画	決算	財政計画
収益の確保	125. 7	125. 1	126. 1	128. 3	125. 5	128.8	127. 2
経費の削減	277.6	254. 2	183. 5	173. 9	176. 0	221. 2	192. 7
継続効果	41. 1	43.8	33. 2	34. 7	33. 2	34. 7	33. 2
合 計	444. 4	423. 1	342.8	336. 9	334. 7	384. 7	353. 1









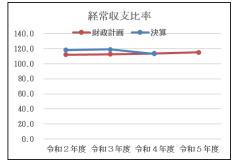
(2) 施設整備のための財源確保

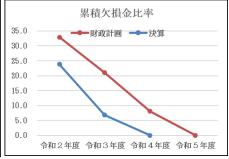
電力・ガス料金高騰の影響により経常収支比率が目標値(財政計画値)を下回ったものの、累積欠損金の解消や施設整備の実施に当たり、投資の抑制や平準化、資金残高等を勘案した上での企業債の借入抑制及び耐震化等交付金の確保により、他の指標においては、計画を上回る結果となりました。

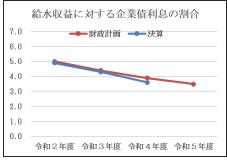
<主要指標の財政計画・決算比較>

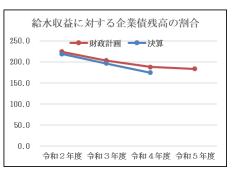
(単位 %)

	令和2	令和2年度		3年度	令和 4	令和4年度	
	財政計画	決算	財政計画	決算	財政計画	決算	財政計画
経 常 収 支 比 率	112. 2	118.3	112.7	119. 1	113.8	113. 2	115. 2
累積欠損金比率	32. 9	23.8	21.0	6.8	8.1	0.0	0.0
給水収益に対する 企業債利息の割合		4.9	4.4	4.3	3.9	3.6	3.5
給水収益に対する 企業債残高の割合	224. 3	219. 1	203. 5	196. 7	188. 3	174. 4	183. 5









(3) 分賦金制度及び水準の見直し

令和2年度に変動費と固定費を明確化した「二部制」を導入するとともに、構成市の受水費負担軽減を目的とする「分賦金水準の引下げ」を実施しました。

また、令和9年度に予定している施設規模の適正化(ダウンサイジング)に伴う「費用負担の見直し」について、固定費を「ダウンサイジング前と後の分賦基本水量」に2分割して負担する仕組み(三部制)とすることで、協議を進めています。

3. 組織体制の強化

(1)組織体制の適正化

職員採用ウェブサイトを活用するなど戦略的に採用活動を行い、計画どおり職員を採用するとともに、業務棚卸しを実施し、中間管理的業務の平準化、見直し等により業務の効率化を進めました。

[三部制のイメージ]

また、施設整備に関する設計、施工、保守に係る一括発注方式(DBM) 導入の検討に着手しました。

(2) 人材育成•技術継承

人材育成については、OJTを中心に、研修受講や他団体との人事交流などを実施するとともに、令和 4年3月に策定した人材育成方針に基づく施策として、「多様な人材確保のための採用活動」、「ICTツール・システム等を活用した人材育成」、「職員の主体的な取り組みを反映した人事評価」等について実施しました。

技術継承については、段階的な定年引き上げを踏まえ、高齢期職員が有する知識や経験を次の世代に着実に継承するため、「高齢期職員の活躍促進」等について具体的な検討を行いました。

(3) ICT・デジタル化の取組

庶務事務システムの統合やタブレットを活用した設備点検システムの導入に向けた取組みを進めました。

4. 今後の事業運営のための取組

(1) 近隣水道事業体への新規供給等

明石市からの「新規受水に関する検討依頼」に基づき、構成市、明石市及び企業団間で新規供給の検討を行ってきました。その結果を踏まえ、明石市より「新規受水に関する協議依頼」が提出され、令和4年度に「供給責任分界点」「使用施設」「免責」等を内容とする「明石市への新規供給に関する確認書」を締結しました。

また、近隣水道事業体(伊丹市・川西市)とは、事業運営の課題等について情報交換を行いました。

(2) 構成市との連携強化

「阪神地域の水供給の最適化研究会」において、広域的視点で水量や水質情報の共有化によるポンプ運用の効率化や水質事故対応の迅速化に向けた検討を行いました。

また、水質検査結果の共有に向けた調整を行いました。

(3) 民間事業者との連携強化等

「民間事業者とのパートナーシップ構築ガイドライン」に基づく民間事業者からの提案を受け、「凝集沈 澱制御・支援モデルの構築」及び「水管橋点検手法等の有効性検証」に関する共同研究等を実施しました。 また、水道技術の国際貢献として、国際会議への参加や海外研修生の受け入れを実施しました。

(4)環境配慮への取組

省電力化のため、猪名川浄水場において高濃度オゾン発生器を導入しました。また、浄水発生土の有効活用を継続しました。

(5)情報の収集及び発信

尼崎浄水場特別開放イベント等の対面による活動を3年ぶりに開催しました。また、SNSアカウントを開設する等、新たな広報活動に努めました。



高濃度オゾン発生器

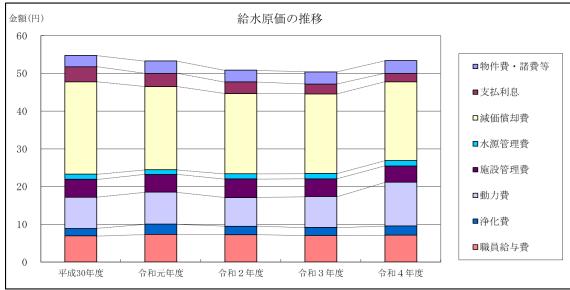
[参考資料]

1. 給水原価の状況

給水原価は 53.36 円/㎡となり、前年度に比べて 2.98 円/㎡増加しました。施設管理費、減価償却費が減少したものの、動力費等が増加しました。企業債の償還や割賦負担金の繰上償還の効果等により、支払利息は減少しています。

(単	位	円/	m³)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度差引	前年度比
職員給与費	6. 90	7. 29	7. 24	6. 98	7. 07	0.09	101.3%
浄化費	1. 99	2.70	2. 24	2. 17	2. 44	0. 27	112.4%
動力費	8. 26	8. 48	7.61	8. 19	11.63	3. 44	142.0%
施設管理費	4. 73	4. 72	4. 90	4.71	4. 31	△ 0.40	91.5%
水源管理費	1. 39	1. 26	1. 36	1. 39	1.40	0.01	100.7%
減価償却費	24. 47	22. 04	21. 30	21. 11	20. 91	△ 0.20	99. 1%
支払利息	4.00	3. 51	3. 04	2.62	2. 25	△ 0.37	85. 9%
物件費・諸費等	2. 98	3. 28	3. 13	3. 21	3. 35	0. 14	104.4%
給水原価	54. 72	53. 28	50.82	50.38	53. 36	2. 98	105. 9%



※給水原価 (円/㎡) = [経常費用-(受託工事費+不用品売却原価+長期前受金戻入)] /分賦基本水量 ※平成 30~令和元年度の分賦基本水量は、分賦金負担軽減に係る給水量の減量措置後の数値

2. 対財政計画・予算比較

収益的収入及び支出(税抜)				(単位 千円)
年度			令和4年度		
収支区分	財政計画	予算額 (前年度繰越+補	決算額	決算-財計	決算-予算
WAEN	1)	正・流用含む) ②	3	3-1	3-2
1. 水 道 事 業 収 益	18, 340, 594	18, 375, 520	18, 494, 120	153, 526	118, 600
1. 営業収益	17, 232, 354	17, 265, 471	17, 370, 293	137, 939	104, 822
1. 分 賦 金	17, 225, 323	17, 257, 421	17, 362, 382	137, 059	104, 961
2. その他営業収益	7,031	8, 050	7, 911	880	△ 139
2. 営 業 外 収 益	1, 108, 239	1, 110, 048	1, 123, 406	15, 167	13, 358
1. 受 取 利 息	938	2, 515	2,658	1,720	143
2. 補 助 金	16, 271	15, 057	14, 965	△ 1,306	△ 92
3. 長期前受金戻入	947, 983	950, 229	955, 952	7, 969	5, 723
4. 雑 収 益	143, 047	142, 247	149, 831	6, 784	7, 584
3. 特 別 利 益	1	1	421	420	420
1. 水 道 事 業 費 用	16, 115, 434	16, 998, 738	16, 335, 110	219,676	△ 663,628
1. 営 業 費 用	15, 419, 491	16, 322, 697	15, 680, 201	260, 710	△ 642, 496
1. 職 員 給 与 費	2, 081, 365	2, 048, 658	2, 037, 032	△ 44,333	△ 11,626
2. 浄 化 費	784, 549	787, 032	701, 945	△ 82,604	△ 85,087
3. 動 力 費	2, 616, 986	3, 481, 874	3, 352, 967	735, 981	△ 128,907
4. 施 設 管 理 費	1, 335, 148	1, 375, 936	1, 242, 216	△ 92,932	△ 133,720
5. 物 件 費	104, 780	101, 374	92, 917	△ 11,863	△ 8,457
6. 諸 費	767, 490	842, 753	752, 992	△ 14,498	△ 89, 761
7. 水源管理負担金	454, 090	401, 691	403, 665	△ 50, 425	1, 974
8. 減 価 償 却 費	7, 057, 210	7, 044, 808	6, 952, 354	△ 104, 856	△ 92, 454
9. 資 産 減 耗 費	217, 873	238, 571	144, 113	△ 73,760	△ 94, 458
2. 営 業 外 費 用	690, 939	671, 037	654, 718	△ 36, 221	△ 16,319
1. 企 業 債 利 息	666, 063	646, 321	632, 592	△ 33, 471	△ 13,729
2. 割賦負担金利息	15, 058	15, 058	15, 057	△ 1	△ 1
3. 借 入 金 利 息	1	1	0	△ 1	△ 1
4. 雑 支 出	9,817	9, 657	7,069	△ 2,748	△ 2,588
3. 特 別 損 失	4	4	191	187	187
4. 予 備 費	5,000	5, 000	0	△ 5,000	△ 5,000
当年度純利益又は 当年度純損失(△)	2, 225, 160	1, 376, 782	2, 159, 010	△ 66, 150	782, 228
				···	
前年度末利益剰余金 又は繰越欠損金(△)	△ 3,614,912	△ 1, 179, 327	△ 1, 179, 327	2, 435, 585	0
当年度純利益 又は純損失(△)	2, 225, 160	1, 376, 782	2, 159, 010	△ 66,150	782, 228
当年度末利益剰余金 又は繰越欠損金(△)	△ 1,389,752	197, 455	979, 683	2, 369, 435	782, 228

資本的収入及び支出(税込)				(単位 千円)
年度			令和4年度		
収支区分	財政計画	予算額 (前年度繰越+補	決算額	決算-財計	決算-予算
収文区分	1	正・流用含む) ②	3	3-1	3-2
1. 資 本 的 収 入	1,518,615	840, 898	706, 841	△ 811,774	△ 134,057
1. 企 業 債	1,504,000	558, 000	422,000	△ 1,082,000	△ 136,000
2. 出 資 金	14, 611	14, 611	14, 611	0	(
3. 国庫補助金	1	268, 284	268, 284	268, 283	(
4. 固定資産売却代金	1	1	1, 946	1, 945	1, 945
5. 工 事 負 担 金	1	1	0	△ 1	Δ 1
6. その他資本収入	1	1	0	△ 1	Δ 1
1. 資 本 的 支 出	11, 707, 793	11, 634, 218	7, 966, 229	△ 3,741,564	△ 3,667,989
1. 建 設 改 良 費	7, 507, 541	7, 429, 237	3, 761, 253	△ 3,746,288	△ 3,667,984
2. 企業債償還金	4, 156, 417	4, 156, 417	4, 156, 412	△ 5	△ 5
3. 水 利 負 担 金	43, 834	43, 834	43, 834	0	(
4. 国庫補助金返還金	1	4, 730	4, 730	4, 729	(
資本的収支不足額(△)	△ 10, 189, 178	△ 10, 793, 320	△ 7, 259, 388	2, 929, 790	3, 533, 932
補てん財源	10, 189, 178	10, 793, 320	7, 259, 388	△ 2,929,790	△ 3,533,932
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	665, 954	691, 681	323, 415	△ 342,539	△ 368, 266
当年度純利益	2, 225, 160	0	0	△ 2, 225, 160	(
損益勘定留保資金等	7, 298, 064	10, 101, 639	6, 935, 973	△ 362,091	△ 3, 165, 666
前年度末資金残額	10, 218, 551	12, 726, 407	12, 726, 407	2, 507, 856	(
当年度資金過不足(△)額	△ 1, 111, 178	△ 2,520,711	1, 231, 446	2, 342, 624	3, 752, 157
当年度末資金残額	9, 107, 373	10, 205, 696	13, 957, 853	4, 850, 480	3, 752, 157

3. 对前年度決算比較

収益的収入及び支出(税	抜)		(単位 千円)
年度	_	令和4年度	
収支区分	前年度決算額	決算額	当年度-前年度
収文区分	1	2	2-1
1. 水道事業収益	18, 430, 234	18, 494, 120	63, 886
1. 営 業 収 益	17, 302, 854	17, 370, 293	67, 439
1. 分 賦 金	17, 293, 331	17, 362, 382	69, 051
2. 受託工事収益	1, 220	0	△ 1,220
3. その他営業収益	8, 303	7,911	△ 392
2. 営 業 外 収 益	1, 125, 810	1, 123, 406	△ 2,404
1. 受 取 利 息	2, 501	2,658	157
2. 補 助 金	15, 553	14, 965	△ 588
3. 長期前受金戻入	955, 826	955, 952	126
4. 雑 収 益	151, 930	149, 831	△ 2,099
3. 特 別 利 益	1,570	421	△ 1,149
1. 水道事業費用	15, 476, 796	16, 335, 110	858, 314
1. 営 業 費 用	14, 714, 368	15, 680, 201	965, 833
1. 職 員 給 与 費	2,011,994	2, 037, 032	25, 038
2. 浄 化 費	624, 714	701, 945	77, 231
3. 動 力 費	2, 359, 508	3, 352, 967	993, 459
4. 施 設 管 理 費	1, 358, 104	1, 242, 216	△ 115,888
5. 受 託 工 事 費	1, 220	0	△ 1,220
6. 物 件 費	91, 275	92, 917	1, 642
7. 諸 費	714, 755	752, 992	38, 237
8. 水源管理負担金	400, 260	403, 665	3, 405
9. 減 価 償 却 費	7, 026, 765	6, 952, 354	△ 74,411
10. 資 産 減 耗 費	125, 773	144, 113	18, 340
2. 営 業 外 費 用	761, 780	654, 718	△ 107,062
1. 企 業 債 利 息	738, 813	632, 592	△ 106, 221
2. 割賦負担金利息	15, 920	15, 057	△ 863
3. 雑 支 出	7, 047	7,069	22
3. 特 別 損 失	648	191	△ 457
当年度純利益又は 当年度純損失(△)	2, 953, 438	2, 159, 010	△ 794, 428
前年度末利益剰余金	△ 4, 132, 765	△ 1, 179, 327	2, 953, 438
又は繰越欠損金(△) 当 年 度 純 利 益 又 は 純 損 失(△)	2, 953, 438	2, 159, 010	△ 794, 428
当年度末利益剰余金 又は繰越欠損金(△)	△ 1, 179, 327	979, 683	2, 159, 010

(単位 千円)	_ 資本的収入及び支出(税)	込)		(単位 千円)
	年度		令和4年度	
当年度-前年度	収支区分	前年度決算額	決算額	当年度-前年度
2-1	WXEN	1	2	2-1
63, 886	1. 資 本 的 収 入	514, 111	706, 841	192, 730
67, 439	1. 企 業 債	446,000	422,000	△ 24,000
69, 051	2. 出 資 金	14, 309	14, 611	302
△ 1,220	3. 国庫補助金	52, 027	268, 284	216, 257
△ 392	4. 固定資産売却代金	783	1, 946	1, 163
△ 2,404	5. その他資本収入	992	0	△ 992
157	1. 資 本 的 支 出	8, 195, 648	7, 966, 229	△ 229, 419
△ 588	1. 建設改良費	3, 248, 946	3, 761, 253	512, 307
126	2. 企業債償還金	4, 400, 744	4, 156, 412	△ 244, 332
△ 2,099	3. 投 資	500,000	0	△ 500,000
△ 1,149	4. 水利負担金	42, 928	43, 834	906
858, 314	5. 国庫補助金返還金	3,030	4,730	1,700
965, 833	資本的収支不足額(△)	△ 7,681,537	△ 7, 259, 388	422, 149
25, 038	補てん財源	7, 681, 537	7, 259, 388	△ 422, 149
77, 231	消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	273, 314	323, 415	50, 101
993, 459	当年度純利益	2, 953, 438	0	△ 2, 953, 438
△ 115,888	損益勘定留保資金等	4, 454, 785	6, 935, 973	2, 481, 188
△ 1,220				
1, 642	前年度末資金残額	11, 088, 007	12, 726, 407	1, 638, 400
38, 237	当年度資金過不足(△)額	1, 638, 400	1, 231, 446	△ 406, 954
3, 405	当年度末資金残額	12, 726, 407	13, 957, 853	1, 231, 446

4. 貸借対照表(令和5年3月31日)

			(単位 円)
資	産 の 部		
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土 地	7, 935, 580, 529		
口. 建 物 20,423,985,113			
減価償却累計額 △ 10,675,597,211	9, 748, 387, 902		
ハ. 構 築 物 173, 286, 693, 000			
減価償却累計額 △ 89,624,195,535	83, 662, 497, 465		
ニ.機械及び装置 90,478,353,315			
減価償却累計額 <u>△ 75,014,947,015</u>	15, 463, 406, 300		
ホ. 車 両 運 搬 具 56,713,400			
減価償却累計額 △ 40,061,932	16, 651, 468		
へ. 器 具 備 品 1,029,678,722			
減価償却累計額 △ 690,347,720	339, 331, 002		
ト. 建 設 仮 勘 定	4, 048, 995, 853		
有形固定資産合計		121, 214, 850, 519	
(2) 無形固定資産			
イ.水 利 権	13, 090, 782, 142		
口.施 設 利 用 権	5, 947, 107		
ハ. 電 話 加 入 権	1, 082, 281		
無形固定資産合計		13, 097, 811, 530	
(3) 投資その他の資産			
イ. 投 資 有 価 証 券	500, 000, 000		
口. 出 資 金	69, 856, 000		
投資その他の資産合計	<u> </u>	569, 856, 000	
固定資産合計			134, 882, 518, 049
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		18, 929, 051, 596	
(2) 未 収 金		86, 588, 067	
(3) 貯 蔵 品		119, 847, 802	
流 動 資 産 合 計			19, 135, 487, 465
資 産 合 計		_	154, 018, 005, 514

負 債 の 部

- 3. 固 定 負 債
- (1) 企業債
- イ. 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債

企業債合計

(2) 引当金イ. 退職給付引当金引当合計

固定負債合計

- 4. 流 動 負 債
- (1) 企業債 イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債

企業債合計

- (2) 未 払 金
- (3) 前 受 金
- (4) 引 当 金

イ. 賞 与 引 当 金 ロ. 法定福利費引当金

引 当 金 合 計

- (5) 預 り 金 流動負債合計
- 5. 繰 延 収 益
- (1)長期前受金収益化累計額繰延収益合計

26, 424, 167, 032

26, 424, 167, 032

2, 379, 292, 467

2, 379, 292, 467

28, 803, 459, 499

3, 859, 663, 703

3, 859, 663, 703

 $4,\,840,\,082,\,154$

2, 524, 045

140, 506, 010

27, 858, 211

168, 364, 221

46, 816, 653

8, 917, 450, 776

58, 079, 542, 067

 \triangle 36, 177, 382, 346

21, 902, 159, 721

59, 623, 069, 996

資 本 の 部

6. 資 金 本 90, 932, 015, 238 7. 剰 余 金 (1) 資 本 剰 余 金 イ.補 助 金 2, 033, 213, 481 口. 受贈財産評価額 42,720 ハ. 工事負担金 218, 496, 818 ニ. その他資本剰余金 231, 484, 548 資本剰余金合計 2, 483, 237, 567 (2) 利 益 剰 余 金 イ. 当年度未処分利益剰余金 979, 682, 713 利益剰余金合計 979, 682, 713 剰余金合計 3, 462, 920, 280 資 本 合 計 94, 394, 935, 518 負債資本合計 154, 018, 005, 514

5. キャッシュ・フロー計算書(令和5年3月31日)

			令和4年度	
	科目 年度	前年度決算額	決算額 ②	当年度-前年度 ②-①
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益	2, 953, 438, 239	2, 159, 009, 683	△ 794, 428, 556
	減価償却費	7, 026, 765, 239	6, 952, 354, 091	△ 74, 411, 148
	固定資産除却費	125, 746, 137	144, 113, 065	18, 366, 928
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 102, 300, 464	\triangle 137, 436, 556	△ 35, 136, 092
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 5,622,930	\triangle 1, 257, 217	4, 365, 713
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 818, 141	123, 735	941, 876
	長期前受金戻入	△ 955, 826, 020	△ 955, 952, 024	△ 126,004
	受取利息	△ 2,500,959	\triangle 2, 657, 467	△ 156, 508
	支払利息及び企業債取扱諸費	754, 732, 500	647, 649, 181	△ 107, 083, 319
	有形固定資産売却益	△ 878,000	△ 421,000	457, 000
	有形固定資産売却損	648, 050	191, 550	△ 456, 500
	未収金の増減額	△ 4, 521, 558	△ 61, 482, 810	△ 56, 961, 252
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 4,465,383	1, 611, 560	6, 076, 943
	未払金の増減額	67, 356, 462	△ 185, 319, 113	\triangle 252, 675, 575
	前受金の増減額	△ 2, 437, 211	594, 200	3, 031, 411
	預り金の増減額	941, 426	△ 4,312,260	△ 5, 253, 686
	小 計	9, 850, 257, 387	8, 556, 808, 618	△ 1, 293, 448, 769
	受取利息	2, 500, 959	2, 657, 467	156, 508
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 754, 732, 500	△ 647, 649, 181	107, 083, 319
業科		9, 098, 025, 846	7, 911, 816, 904	△ 1, 186, 208, 942

		令和4年度		
	科目	前年度決算額 ①	決算額 ②	当年度-前年度 ②-①
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	\triangle 4, 529, 025, 247	\triangle 2, 436, 123, 599	2, 092, 901, 648
	無形固定資産の取得による支出	△ 40,883,601	△ 41,746,280	△ 862, 679
	有形固定資産の売却による収入	1, 590, 000	2, 190, 000	600,000
	有価証券の取得による支出	△ 500,000,000	0	500, 000, 000
	補助金等による収入	52, 027, 000	268, 284, 000	216, 257, 000
	補助金の返還による支出	△ 3,030,458	\triangle 4, 729, 725	\triangle 1, 699, 267
投資	そ活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,019,322,306	△ 2,212,125,604	2, 807, 196, 702
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	446, 000, 000	422, 000, 000	△ 24,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4, 400, 743, 601	△ 4, 156, 412, 404	244, 331, 197
	構成団体からの出資による収入	14, 309, 000	14,611,000	302,000
財務	答活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,940,434,601	△ 3,719,801,404	220, 633, 197
4	資金増減額 (△は減少)	138, 268, 939	1, 979, 889, 896	1,841,620,957
5	資金期首残髙	16, 810, 892, 761	16, 949, 161, 700	138, 268, 939
6	資金期末残髙	16, 949, 161, 700	18, 929, 051, 596	1, 979, 889, 896

6. 令和4年度予算繰越工事一覧表

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

2万公宮企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額	(単位 円)
事 業 名	翌年度 繰越額
【 本的支出	3, 295, 200, 000
建設改良費	3, 295, 200, 000
大道取水場導水ポンプ用回転数制御装置取替工事	455, 421, 000
大道取水場 5 期導水ポンプ 1 号取替工事	543, 494, 000
尼崎浄水場脱水機設備取替工事	682, 110, 000
猪名川浄水場電気設備取替工事基本検討業務委託	23, 991, 000
非常用発電設備検討業務委託	11, 000, 000
猪名川浄水場濃縮槽流入弁取替工事	11, 484, 000
無停電電源装置取替工事	51, 000, 000
送配水流量計取替工事	44, 682, 000
甲東ポンプ場受配電設備取替工事設計業務委託	18, 700, 000
非常用発電設備検討業務委託	1, 870, 000
配水管更新工事その2	67, 787, 000
3期甲東送水路上ヶ原量水池改修工事及び甲山調整池連絡施設築造工事	116, 946, 000
明石市送水管新設工事設計業務委託	6, 000, 000
猪名川浄水場送水ポンプ 4 号取替工事	331, 143, 000
猪名川浄水場送水ポンプ10号取替工事	595, 487, 000
尼崎浄水場送水ポンプ用回転数制御装置取替工事	278, 410, 000
分析計取替工事	15, 675, 000
無線テレメータ設備取替工事	40, 000, 000

地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額

		事 業 名	翌年度 繰越額
水	水道事業費用		51, 073, 000
	営	業費用	51, 073, 000
		原水事業	14, 300, 000
		净水事業	8, 965, 000
		配水事業	27, 808, 000
		繰越額合計	3, 346, 273, 000